

「2010年版県政報告書」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

平成22年7月30日

予算決算常任委員会 委員長	西塚 宗郎
予算決算常任委員会 副委員長	吉川 実
政策総務常任委員会 委員長	水谷 正美
防災農水商工常任委員会 委員長	末松 則子
生活文化環境森林常任委員会 委員長	前野 和美
健康福祉病院常任委員会 委員長	後藤 健一
県土整備企業常任委員会 委員長	服部 富男
教育警察常任委員会 委員長	杉本 熊野

「2010年版県政報告書」に基づく

今後の県政運営等に関する申入書

「県政報告書」は、県民が主役の県政を実現するため、広く県民に公表し、県政に関する情報の共有と積極的な県政参画を図るためのツールとして、非常に重要なものです。

「2010年版県政報告書」においては、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の三年目として、戦略的に取り組んだ33の重点的な取組と、政策・事業体系に基づく60の施策について、目標達成に向けた取組の成果や課題と、計画の最終年度にあたる2010年度の取組方向が示されました。

議会としても、第1回定例会の会期中に、案の段階で、各行政部門別常任委員会において所管する、重点的な取組及び各施策の調査を行い、さらに閉会中の7月15日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会での意見のまとめを参考として、慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる各行政部門別常任委員会及び予算決算常任委員会での調査結果を十分踏まえ、県民や市町^{しちょう}からの意見と合わせ、今後の県政運営等に反映されるよう、申し入れいたします。

1 「県民しあわせプラン」の三つの社会像の実現に向けた

取組の推進について

「県民しあわせプラン」では、「一人ひとりが力を発揮し、経済や産業が元気な社会」、「くらしの安全・安心が確立された社会」、「助け合い、ささえあいによる^{きずな}絆社会」の三つを、めざすべき社会像として^{とら}捉えています。

一つ目の「人と経済の元気」という面では、本県は世界的な経済・金融危機の影響を大きく受け、2009年度には、鉱工業生産指数は過去最大の下落幅を示し、有効求人倍率も過去最低を記録するなど、県内の雇用経済情勢は急激に悪化しました。このような状況から、県当局も雇用経済対策を県政の最優先課題とし、昨年度までに6次にわたり総額404億円余の緊急雇用・経済対策を講じ、本年度においても、当初予算、補正予算と継続して対策に取り組んでいます。

しかしながら、一部、持ち直しの動きが見られるものの、中小企業を中心に県内企業は引き続き厳しい状況にあり、県内の雇用についても、有効求人倍率の低迷が続いています。県内の雇用経済情勢をより詳細に分析のうえ、効果的な対策を、きめ細かく講じられるよう要望します。

二つ目の「くらしの安全・安心」という面では、2009年度には、「県立病院改革に関する基本方針」を、県議会の意見を踏まえ、策定されたところですが、県全体の状況としては、医師、看護職員の不足などにより、診療科の休止や地域の救急医療の維持が困難な状況も見られるなど、地域医療に対する県民の不安がますます高まっています。地域の県民にとって、医療体制の確保は、生命にかかわる切実な課題であり、県民の安心の観点から、総力をあげて取り組まれるよう要望します。

三つ目の「^{きずな}絆社会の形成」という面では、少子高齢化、人口減少という大きな流れの中で、世界的な経済・金融危機が発生し、本県の地域社会にさまざまな^{ひずみ}歪が現れています。地域社会が再び活力を得るためには、地域社会において弱体化した絆の再構築が重要となります。「^{うま}美し国おこし・三重」による、多様な主体による地域づくりの取組が2009年度から本格的に展開されています。この取組を核にして、新たな絆づくりを、より積極的に展開されるよう要望します。

2 重点的な取組及び施策の達成状況について

次に重点的な取組及び施策の達成状況に関して4点申し上げます。

まず、新県立博物館の建設についてです。新県立博物館については、厳しい経済情勢のなか、建設を進めるには、県民への周知と理解が不十分であるとして、県議会として附帯決議を行いました。新県立博物館の建設については、県議会の附帯決議を踏まえ、幅広い県民の参画を得たうえで、その意見や提案を尊重して進められることを要望します。

2点目は、自殺者対策についてです。自殺者対策は「三重県自殺対策行動計画」に基づき推進されているところですが、昨今の経済情勢も影響し、厳しい状況が続いています。自殺者対策は総合的な取組が求められることから、全庁的な取組をさらに推進されるよう要望します。

3点目は、獣害対策についてです。獣害対策は、地域ぐるみの取組を支援するなどしてその被害の軽減をはかっていますが、高齢化が進む農山村地域において、その被害は深刻なものとなっています。鳥獣類生息管理との一体的な対策を推進するなど、獣害対策のさらなる充実に取り組まれるよう要望します。

最後は、県政報告書についてです。県政報告書における、施策などの進展度は、数値目標を主な根拠として評価されていますが、その評価が施策の目的に対する県民の実感や現状からは乖離^{かいり}しているものが見受けられます。県政に関する情報を県民と共有するツールとしての県政報

告書の機能が、より発揮できるものとなるよう、数値目標とする指標の設定方法も含め、次期戦略計画策定に向け、さらに検討されることを要望します。

3 次期戦略計画の策定に向けて

非常に厳しく、不透明な財政状況のなかで、次期戦略計画の策定作業が始まっています。県政の課題によりの的確に対応するため、多角的にニーズを把握したうえでの「選択と集中」、効率的な県政運営のためのマネジメント手法のさらなる改善、計画を実現するために必要な財源の確保に取り組み、次期戦略計画をより効果的で実効性の高いものとされるよう要望します。

「2010年版県政報告書」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

2010年版県政報告書に係る意見

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
全体として 共通事項	全体として共通 事項①	政策部	県以外の主体に取組を求める性格の指標や、県民にとって身近でない指標など、数値目標の目標項目の設定が適切でない。県政報告書は、県政の課題に対する取組が実感できる内容にするべきである。
全体として 共通事項	全体として共通 事項②	総務部 (政策部)	「評価」について、課題が残った場合の要因が記述されていない施策が見受けられる。PDSサイクルとして、要因を分析したうえで、次の対策を検討するべきである。
全体として 共通事項	全体として共通 事項③	総務部	県政報告書は、執行部の管理ツールとして政策の質を向上させる役割を果たし、県民にとっても県行政の全体把握の点で有用との意見がある一方、自己設定した数値目標の目標項目の達成状況を中心に作成されており、県民の実感とかい離しているため、あまり有益でないとの意見もある。県民への報告機能の強化は、管理ツール機能と分離するなど、新たな仕組みの検討が必要である。
522	分権型社会の実 現	政策部	施策の進展度は「進んだ」となっているが、分権型社会の成果は実感し難く、県民の感覚と離れている。特に合併後の市町での住民満足度は低い。市町の行財政運営への助言・支援について、県は十分行うべきである。
533	東紀州地域の振 興	政策部	津以南の高速無料化による、渋滞激化等への対策を検討すべきではないか。
552	交通網の整備	政策部	J R名松線の復旧には、採算性の改善も必要であり、利用促進策と一体で行うべきである。

2010年版県政報告書に係る意見

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
610	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営	総務部	主指標の「全庁アセスメント結果の改善割合」の平成22年度実績値は目標値を超えて100%となっているが、副指標の「職員満足度」は、目標値66%を下回っている。職員満足度を高めつつ、顧客満足度を高める経営品質の趣旨から離れた結果となっており、職員満足度を高める取組が不足しているのではないかと懸念される。

2010年版県政報告書に係る意見

防災農水商工常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 くらし1	「いのち」を守る みえの防災対策	防災危機管理部	木造住宅の耐震化については、努力してもらっているがなかなか進んでいない。耐震診断、耐震補強工事に対する補助制度とともに、耐震シェルター等安価に実施できる取組についても、一層啓発に努められたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
311	防災対策の推進	防災危機管理部	自主防災組織の訓練等実施率について目標達成できているが、自助・共助の一層の推進に向け、災害時に役立つ訓練となるよう更に取り組まれたい。

2010年版県政報告書に係る意見

防災農水商工常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 元気3	農山漁村再生への支援	農水商工部	国の予算減額に伴い、生産基盤整備は非常に厳しい状況である。農業の担い手確保のためにも、生産基盤整備の強化をお願いしたい。
重点事業 絆1	「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策	農水商工部	提案旅行商品を企画・販売した旅行会社数の目標値11社は、達成したにもかかわらず、2010年の目標値も11社である。数値目標を見直す方向で検討されたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
232	活力ある地域産業の振興	農水商工部	1年遅れの数値で、変動する経済を立て直すことについて議論をするのは難しい。今後は、実態がわかる数値の工夫をお願いしたい。
233	観光・交流産業の振興	農水商工部	観光客満足度は、目標数値を下回り、昨年度の数値からも減少しているなかで、「ある程度進んだ」と判断するのがよいのか検討されたい。また、リピーター確保に向け、満足度低下の要因を検証し、地域と連携してさらなる取り組みをお願いしたい。

2010年版県政報告書に係る意見

生活文化環境森林常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 くらし3	人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり	生活・文化部	<p>交通事故死者数に占める高齢者の割合が増加しているが、高齢であっても移動手段として自家用車を運転せざるを得ないという意見も多いことから、地域の実情も考慮しながら運転免許証の自主返納を促進する取組を進めるべきではないか。</p> <p>緊急に整備が必要となる信号機の整備率及び通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率の2010年度目標を100%としているが、地域住民や道路管理者からの設置要望の状況に対して100%の整備率の目標設定はありえないのではないか。</p>
舞台づくり 元気1	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム	生活・文化部	三重の文化を高めるため県内の博物館、美術館、図書館等が互いに連携し、県民に対して幅広く情報が提供できるように努められたい。
舞台づくり 絆1	多文化共生社会へのステップアップ・プログラム	生活・文化部	言葉が通じないことによるコミュニケーション不足が大きな課題であり、多文化共生社会づくりを進めていく上で相互に文化の違いを理解して乗り越えていく必要がある。地域全体がそういった意識がもてるような啓発を進めていただきたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	人権尊重社会の実現	生活・文化部	主指標である「一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度」の目標値が低い数値で設定されているので、県民満足度の向上のため高い目標を検討してはどうか。
321	交通安全対策の推進	生活・文化部	多文化共生社会の観点から外国人に対する交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育を推進していただきたい。

2010年版県政報告書に係る意見

生活文化環境森林常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 くらし10	不法投棄等の是 正・防止対策の 推進	環境森林部	不法投棄の防止の面から、不法投棄の監視を広く県民にPRするなど不法投棄の抑止力につながる取組に力を入れていただきたい。
重点事業 くらし11	森林再生「三重 の森づくり」	環境森林部	本年5月に公布された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、県においても、木材利用に関する基本方針を策定され、県有施設の備品や内装等県産材の一層の利用促進につなげていかれたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
413	水環境の保全	環境森林部	伊勢湾をはじめとする閉鎖性海域における取組が重要であることは理解するが、公共用水域における水質保全の取組は、県内全域を対象とするものであることから、こうした視点についても配慮されたい。
421	自然環境の保 全・再生と活用	環境森林部	国立公園は国が管理しているが利用しづらい面がある。整備を促す意味で県としても県民が施設を一層利用するような取組を考えてはどうか。

2010年版県政報告書に係る意見

健康福祉病院常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
全体として 共通事項	全体として共通 事項	健康福祉部	評価結果をふまえた施策の進展度の判断は、主指標、副指標を主な根拠としているが、主指標、副指標の達成度合いは、施策の目的に対する県民の実感や現状からはかい離れたものもある。施策の目的に対する評価が、県民の実感を伴うものとなるよう、指標の設定についてさらに検討されたい。
重点事業 くらし5	安心して子ども を生き育てられ る子育て環境の 整備	健康福祉部	<p>マイ保育ステーションは、点だけではなく面的に整備し、さまざまな家庭の状況を拾い上げることが必要である。モデル事業から本格的な事業に移行し、相談援助やコーディネートする職員の研修等までも含めて、保育所が新たな機能を持つよう展開されたい。</p> <p>不妊治療のニーズが高まっているが、県の市町への支援は300万円以下とする所得制限がある。この所得制限は共稼ぎ世帯から考えると、実態からかい離しているので、より多くの方々が利用できるように改善されたい。</p> <p>就学前保育、就学前教育のあり方として、今後「認定こども園」は重要な方向性であると考えているが、県政報告書ではその表記がみられない。具体的な検討を進め、次期戦略計画にはこの点について書き込み、あるべき姿を示されたい。</p>
重点事業 くらし6	児童虐待への緊 急的な対応	健康福祉部	鈴鹿市で重篤な虐待事件が発生しており、「あまり進んでいない」と評価するのは県の姿勢として如何なものか。「進んでいない」とすべきでないか。あくまで自己評価であり、定量的な評価に偏るのは県民の感覚とずれが生じており、指標のとり方についてさらに検討されたい。
重点事業 くらし7	地域医療体制整 備の促進	健康福祉部	地域医療体制の整備の促進は、数値目標項目、構成事業ともに達成しているため、「ある程度進んだ」としているが、県民の目から見た実感や現状からは、この評価は適切とは言えない。指標の設定を検討されたい。
舞台づくり くらし1	企業や地域の団 体とともに取り組 む子育て・子育て 支援プログラム	健康福祉部	このプログラムの主な事業は「子育て応援！わくわくフェスタ」と判断される。その事業では、ネットワーク会員数の増加が評価されているが、イベントの有効性は関係団体等の連携強化にあると考える。事業の本来の目的やそれに対する成果をきちんと捉えたい。評価を行うようにされたい。

2010年版県政報告書に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
331	健康づくりの推進	健康福祉部	「三重県自殺対策行動計画」に基づき自殺対策を推進しているが、全庁で横断的に対策に取り組み、次期戦略計画においては、評価の指標に自殺者数を含めるなど対策の効果が現れるようにされたい。
332	子育て環境の整備	健康福祉部	放課後児童対策は、その実施の量的側面が評価されているが、大規模放課後クラブの分割など、質的にも早期に改善されるよう取り組まされたい。
333	地域とともに進める福祉社会づくり	健康福祉部	社会福祉協議会においては、地域福祉権利擁護事業などで相談件数が急増し、他の業務に影響を与えている。社会福祉協議会の実情を把握のうえ、補助金だけで解決できない、人材確保等について、県として支援を進められたい。
341	医療体制の整備	健康福祉部	医療体制の整備は、主指標、副指標ともに達成しているため、「ある程度進んだ」としているが、県民の目から見た実感や現状からは、この評価は適切とは言えない。指標の設定を検討されたい。
343	高齢者保健福祉の推進	健康福祉部	高齢者保健の整備は、主指標、副指標ともに達成しているため、「ある程度進んだ」としているが、特別養護老人ホームの待機者数の現状などからは、全国的なレベルから判断しても適切とは言えない。定量的な評価も必要ではあるが、自己評価であるならば、指標のとり方についてさらに検討されたい。

2010年版県政報告書に係る意見

県土整備企業常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 くらし2	異常気象に備える緊急減災対策	県土整備部	河川の堆積土砂の撤去について、緊急性の高い箇所については、砂利採取制度等も活用して早期の対策に取り組まれない。 「ゼロメートル地帯緊急高潮対策事業」において、工法の再検討などにより事業進捗が遅れ、コストも増加しているため、事前調査について十分取り組まれない。
重点事業 絆4	交流・連携を広げる幹線道路網の整備	県土整備部	県管理道路の整備について、工期が長期化している箇所があるので、早期供用に取り組まれない。
舞台づくり 絆2	ストック活用と都市基盤整備による市街地のくらしにぎわい再生プログラム	県土整備部	「まちのグランドデザインづくり事業」において、中心市街地活性化基本計画の認定が1件で止まっているが、財政的支援についても再考するなど、中心市街地のくらしにぎわい再生に取り組まれない。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
541	快適な都市環境の整備	県土整備部	下水道の普及について、生活排水処理全体の中でどのような処理方法が一番効率的なのか、地元市町とも連携しながら、生活排水対策の推進に取り組まれない。
554	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進	県土整備部	入札契約制度について、地域貢献に関する項目など総合評価方式の見直しを通じて、さらに公正性・透明性を高めていただくとともに、工事の品質確保をはかるため、低入札対策の推進にも取り組まれない。

2010年版県政報告書に係る意見

教育警察常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 元気1	「人間力」の向上 ／みえの人づくり	教育委員会	幼保小中間の連携を今後さらに進めていくとともに、中学校から高等学校への連携についても、発達障がいのある子どもへの対応をはじめとして、就学前から発達段階に応じた学校生活を送ることができるよう、学校教育全体を通じた育ちのリレーの取組を進めていただきたい。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
122	学校教育の充実	教育委員会	「指導により登校できるようになった児童生徒の割合」の目標値が34%に対して実績値は28.6%になっている。今後も、早期発見、早期対応による早い段階からの不登校等への対応に努めるとともに、さらに対策の充実を検討されたい。
132	スポーツの振興	教育委員会	国民体育大会の成績が低迷している。スポーツの振興については、競技力向上のための指導者育成等について、次期教育振興ビジョン策定に向けた検討の中で議論を深めていただきたい。

2010年版県政報告書に係る意見

教育警察常任委員会

重点的な取組		主担当部局名	委員会意見
重点事業 くらし4	安全・安心まち づくりのための 重点的基盤整備	警察本部	重点事業を構成する事業はすべて目標を達成しているものの、重点事業の数値目標である「凶悪犯の検挙率」は70.8%（目標達成状況90%）となり、昨年度を下回っている。整備した捜査支援システム等を効果的に運用し、検挙率の向上に取り組むとともに、交番・駐在所の整備、市町や関係機関と連携した広報活動の充実などにより、県民の安全・安心の確保に努められたい。